

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三谷博徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3026

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内田裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	861,713 (298,278)	1,085,867 (356,810)	1,210,566
税金等調整前純利益 (百万円)	82,088	155,495	127,178
当社株主に帰属する純利益 (百万円)	48,538 (17,283)	96,009 (28,605)	78,054
非支配持分控除前包括利益 (百万円)	76,926	160,915	158,078
株主資本 (百万円)	719,911	920,020	793,311
純資産額 (百万円)	771,200	988,224	851,965
総資産額 (百万円)	1,692,991	2,092,864	1,846,602
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	38.65 (13.76)	76.44 (22.78)	62.15
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)			
株主資本比率 (%)	42.5	44.0	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,432	90,215	49,323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,553	86,275	79,061
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,439	2,958	28,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	105,321	112,883	99,789

- (注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。
- 2 売上高、当社株主に帰属する純利益及び1株当たり当社株主に帰属する純利益の下端()内に、各四半期連結累計期間の末日が属する四半期連結会計期間に係る金額を表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載しておりません。
- 5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 6 第124期第1四半期より、決算期が連結決算日と異なる一部の連結子会社等について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の四半期連結(連結)財務諸表を遡及的に調整しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

新規設立

事業セグメントの名称	会社名
機械	クボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)の売上高は前年同期比2,242億円(26.0%)増加して1兆859億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で増加となり、前年同期比503億円(13.2%)増の4,311億円となりました。

海外売上高は販売数量の増加に加え、為替改善の影響もあり、機械部門が大幅な増収となったほか、水・環境、その他部門も増加し、全体では前年同期比1,738億円(36.1%)増の6,548億円となりました。

営業利益は国内、海外での増販に加え、為替の改善等により、前年同期比649億円(81.4%)増加の1,447億円となりました。税金等調整前純利益は営業利益の増加に加え、有価証券売却益の増加等により、前年同期比734億円(89.4%)増加の1,555億円となりました。法人所得税は545億円の負担となり、非支配持分控除前純利益は前年同期比496億円(91.2%)増加の1,040億円となりました。当社株主に帰属する純利益は前年同期を475億円(97.8%)上回る960億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比31.0%増加して8,553億円となり、売上高全体の78.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比18.7%増の2,346億円となりました。農業機械は消費税率引き上げによる前倒し需要や機械の大型化の進展等により大幅な増収となりました。建設機械も震災復興需要や公共工事増を背景に増加、エンジンも堅調な需要に支えられ売上を伸ばしました。

海外売上高は前年同期比36.3%増の6,207億円となりました。北米ではエンジンは微増にとどまりましたが、トラクタは米国の景気回復による好調な需要に加え、新製品の投入等により増収となり、建設機械も堅調に推移しました。欧州では景気の底打ちと販売促進の強化により、トラクタ、建設機械が大幅な増収となり、エンジンも増加しました。アジアでは作業機がタイ、中国等で大きく伸ばしたことに加え、トラクタも増加しました。エンジン、建設機械も増収となりました。

当部門のセグメント利益は売上の拡大や為替の改善等により、前年同期比80.3%増加して1,456億円となりました。

水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比9.3%増加して2,028億円となり、売上高全体の18.7%を占めました。

国内売上高は前年同期比6.6%増の1,723億円となりました。パイプ関連製品はダクタイル鉄管、合成管が増収となり、環境関連製品も増加しました。社会インフラ関連製品は素形材が減少しましたが、スパイラル鋼管、空調機器の増加により微増となりました。

海外売上高は前年同期比27.3%増の306億円となりました。ダクタイル鉄管、ポンプが伸張したことによりパイプ関連製品が大幅な増収となったことに加え、環境関連製品、社会インフラ関連製品も増加しました。

当部門のセグメント利益は前年同期比2.3%増加して130億円となりました。

その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比19.1%増加して277億円となり、売上高全体の2.5%を占めました。工事、その他の事業とも増収となりました。

当部門のセグメント利益は前年同期比67.7%増加して19億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(平成25年3月期末)比2,463億円して2兆929億円となりました。

資産の部では売上の伸張や円安により受取債権、たな卸資産が大幅に増加、さらに海外売上の拡大に伴い短期及び長期の金融債権も増加しました。

負債の部では支払手形と買掛金を合わせた仕入債務が増加し、短期借入金、一年内返済予定の長期債務、長期債務を合わせた有利子負債も販売金融の拡大等により増加しました。

純資産は利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の大幅な改善により増加しました。株主資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント増加し44.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは902億円の収入となりました。非支配持分控除前純利益の増加に加え、未払法人所得税の増加等により、前年同期比528億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは863億円の支出となりました。投資有価証券の売却収入は増加しましたが、固定資産の購入による支出増や金融債権の増加により、前年同期比267億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは30億円の収入となりました。長期債務による資金調達は増加しましたが、短期借入金の減少等により、前年同期比285億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から131億円増加して1,129億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は255億円です。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタファームマシナリー ヨーロッパS.A.S. (フランス ノール県)	機械	畑作用大型トラクタ生産 拠点設立	5,000		平成25年12月	平成26年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,256,419,180	1,256,419,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株です。
計	1,256,419,180	1,256,419,180		

(注) ニューヨーク証券取引所については、平成25年7月16日をもって上場を廃止しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		1,256,419		84,070		73,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000 (相互保有株式) 普通株式 829,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,010,000	1,253,010	
単元未満株式	普通株式 2,471,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,256,419,180		
総株主の議決権		1,253,010	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	109,000		109,000	0.00
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000		102,000	0.00
㈱富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
㈱中国クボタ	岡山市東区穴甘275	111,000		111,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		829,000		829,000	0.06
計		938,000		938,000	0.07

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	企画本部長、 経営企画部長	取締役 常務執行役員	企画本部長	木村 茂	平成25年10月1日

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	研究開発本部副本 部長	常務執行役員	農業機械総合事業 部長、農機海外営 業本部長	飯田 聡	平成25年10月1日
常務執行役員	農業機械総合事業 部長、農機海外営 業本部長	常務執行役員	クボタトラクター コーポレーション 社長	北尾 裕一	平成25年10月1日
執行役員	水・環境営業推進 本部長、人事・総 務本部副本部長、 東京本社事務所長	執行役員	水・環境営業推進 本部長、人事・総 務本部副本部長、 水・環境総括部 長、東京本社事務 所長	松木 弘志	平成25年10月1日
執行役員	素形材事業部長、 素形材事業ユニッ ト長、マテリアル センター所長	執行役員	素形材事業部長、 素形材事業ユニッ ト長	濱田 薫	平成25年10月1日
執行役員	建設機械事業部長	執行役員	建設機械事業部 長、建設機械事業 推進部長	中田 裕雄	平成25年10月1日
執行役員	クボタトラクター コーポレーション 社長	執行役員	経営企画部長	吉川 正人	平成25年10月1日
執行役員	素形材事業部長、 マテリアルセン ター所長	執行役員	素形材事業部長、 素形材事業ユニッ ト長、マテリアル センター所長	濱田 薫	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	99,789		112,883	
受取債権				
受取手形	73,895		74,589	
売掛金	3 436,642		3 471,266	
貸倒引当金	4 2,712		4 3,275	
小計	507,825		542,580	
短期金融債権 - 純額	3, 4 141,157		3, 4 170,262	
たな卸資産	1 263,217		1 304,836	
その他の流動資産	68,476		90,523	
流動資産合計	1,080,464	58.5	1,221,084	58.3
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	19,535		22,598	
その他の投資	2 126,715		2 148,078	
長期金融債権 - 純額	3, 4 275,815		3, 4 337,490	
投資及び長期金融債権合計	422,065	22.9	508,166	24.3
有形固定資産				
土地	91,367		93,213	
建物及び構築物	243,327		254,431	
機械装置及びその他の有形固定資産	397,213		418,829	
建設仮勘定	12,844		9,079	
小計	744,751		775,552	
減価償却累計額	480,968		498,714	
有形固定資産合計	263,783	14.3	276,838	13.2
その他の資産				
のれん及び無形固定資産	30,475		31,933	
長期売掛金	3 32,010		3 31,507	
その他	18,461		24,010	
貸倒引当金	4 656		4 674	
その他の資産合計	80,290	4.3	86,776	4.2
資産合計	1,846,602	100.0	2,092,864	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	140,324		142,881	
支払手形	19,655		18,512	
買掛金	228,178		243,781	
前受金	10,122		10,141	
設備関係支払手形・未払金	15,871		11,161	
未払給与・諸手当	32,846		27,979	
未払費用	39,725		43,711	
未払法人所得税	18,097		21,985	
その他の流動負債	51,580		69,430	
一年内返済予定の長期債務	78,589		101,874	
流動負債合計	634,987	34.4	691,455	33.0
固定負債				
長期債務	291,085		332,544	
未払年金等	29,050		22,036	
その他の固定負債	39,515		58,605	
固定負債合計	359,650	19.5	413,185	19.8
契約債務及び偶発事象	14		14	
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	88,919		89,203	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	605,962		678,101	
その他の包括損益累計額	4,976	12	49,386	12
自己株式	203		279	
株主資本合計	793,311	42.9	920,020	44.0
非支配持分	58,654	3.2	68,204	3.2
純資産合計	851,965	46.1	988,224	47.2
負債及び純資産合計	1,846,602	100.0	2,092,864	100.0

株主資本の補足情報

授權株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,256,419,180株	1,256,419,180株
自己株式数	468,372株	518,537株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	861,713	100.0	1,085,867	100.0
売上原価	10 632,561	73.4	10 760,316	70.0
販売費及び一般管理費	10 149,846	17.4	10 180,350	16.6
その他の営業費用(収益)	10 433	0.1	10 551	0.1
営業利益	79,739	9.3	144,650	13.3
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	3,141		3,861	
支払利息	791		1,208	
有価証券売却損益	121		4,696	
有価証券評価損	354			
為替差損益	2,571		2,274	
その他 - 純額	2,339		5,770	
その他の収益(費用)純額	2,349		10,845	
税金等調整前純利益	82,088	9.5	155,495	14.3
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	24,549		48,496	
法人税等調整額	4,583		6,022	
法人所得税合計	29,132		54,518	
持分法による投資損益	1,423		2,985	
非支配持分控除前純利益	54,379	6.3	103,962	9.6
非支配持分帰属損益(控除)	5,841		7,953	
当社株主に帰属する純利益	48,538	5.6	96,009	8.8

1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	38円65銭	11	76円44銭
----------------------------	----	--------	----	--------

【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
非支配持分控除前純利益	54,379		103,962	
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12		12	
外貨換算調整額	17,930		39,645	
有価証券の未実現損益	2,141		17,335	
デリバティブ未実現損益	111		14	
年金負債調整額	2,365		13	
その他の包括利益合計	22,547		56,953	
非支配持分控除前包括利益	76,926		160,915	
非支配持分帰属包括利益(控除)	9,036		10,544	
当社株主に帰属する包括利益	67,890		150,371	

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	298,278	100.0	356,810	100.0
売上原価	10 222,254	74.5	10 245,323	68.8
販売費及び一般管理費	10 52,905	17.7	10 66,790	18.7
その他の営業費用(収益)	10 928	0.3	10 371	0.1
営業利益	24,047	8.1	44,326	12.4
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	1,366		1,722	
支払利息	261		535	
有価証券売却損益	1		1,007	
有価証券評価損	64			
為替差損益	5,642		122	
その他 - 純額	1,692		2,885	
その他の収益(費用)純額	4,990		5,201	
税金等調整前純利益	29,037	9.7	49,527	13.9
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	8,193		15,150	
法人税等調整額	943		3,780	
法人所得税合計	9,136		18,930	
持分法による投資損益	27		813	
非支配持分控除前純利益	19,874	6.7	31,410	8.8
非支配持分帰属損益(控除)	2,591		2,805	
当社株主に帰属する純利益	17,283	5.8	28,605	8.0
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	13円76銭	11	22円78銭

【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
非支配持分控除前純利益	19,874		31,410	
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12		12	
外貨換算調整額	34,558		27,115	
有価証券の未実現損益	10,383		8,364	
デリバティブ未実現損益	11		67	
年金負債調整額	719		22	
その他の包括利益合計	45,649		35,390	
非支配持分控除前包括利益	65,523		66,800	
非支配持分帰属包括利益(控除)	7,653		5,056	
当社株主に帰属する包括利益	57,870		61,744	

(3) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成24年3月31日現在	1,255,941	84,070	88,869	19,539	567,161	65,894	19,345	57,963	732,363
非支配持分控除前 純利益					48,538			5,841	54,379
その他の包括利益						19,352		3,195	22,547
当社株主への現金 配当(16円00銭/株)					20,102				20,102
非支配持分への現金 配当								397	397
自己株式の取得及び 処分	15						13		13
連結子会社に対する 出資								175	175
連結子会社に対する 持分の変動			344			2,608		15,488	17,752
平成24年12月31日現在	1,255,926	84,070	89,213	19,539	595,597	49,150	19,358	51,289	771,200

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成25年3月31日現在	1,255,951	84,070	88,919	19,539	605,962	4,976	203	58,654	851,965
非支配持分控除前 純利益					96,009			7,953	103,962
その他の包括利益						54,362		2,591	56,953
当社株主への現金 配当(19円00銭/株) 13					23,870				23,870
非支配持分への現金 配当								611	611
自己株式の取得及び 処分	50						76		76
連結子会社に対する 持分の変動			284					383	99
平成25年12月31日現在	1,255,901	84,070	89,203	19,539	678,101	49,386	279	68,204	988,224

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	54,379	103,962
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	21,353	25,932
有価証券売却損益	121	4,696
有価証券評価損	354	
持分法による投資損益	1,423	2,985
法人所得税(法人税等調整額)	4,583	6,022
受取債権の増加	7,875	17,603
たな卸資産の増加	22,553	20,794
その他の流動資産の増加	15,076	16,133
支払手形・買掛金の増加	12,743	8,700
未払法人所得税の増加(減少)	9,559	3,153
その他の流動負債の増加	2,118	8,006
未払退職年金費用の減少	2,756	7,437
その他	1,265	4,088
営業活動による純キャッシュ・フロー	37,432	90,215
投資活動		
固定資産の購入	35,017	37,769
投資有価証券の購入	295	1,305
有形固定資産売却収入	1,188	967
投資有価証券の売却及び償還による収入	351	11,502
金融債権の増加	151,569	203,442
金融債権の回収	121,341	143,330
関連会社に対する短期貸付金の純減	3,945	846
定期預金の純増減(増加)	131	812
その他	372	408
投資活動による純キャッシュ・フロー	59,553	86,275
財務活動		
長期債務による資金調達	78,226	91,706
長期債務の返済	69,610	52,393
短期借入金の純増減(減少)	60,810	11,699
現金配当金の支払	20,102	23,870
自己株式の購入	13	76
非支配持分の購入	17,643	99
その他	229	611
財務活動による純キャッシュ・フロー	31,439	2,958
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	2,613	6,196
現金及び現金同等物の純増	11,931	13,094
現金及び現金同等物期首残高	93,390	99,789
現金及び現金同等物期末残高	105,321	112,883

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成基準)

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米の投資家に開示しておりました。その後、昭和51年にニューヨーク証券取引所に預託株式を上場したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1により米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、米国の1934年証券取引所法に基づき、継続して米国基準に基づく連結財務諸表を作成しております。なお、当社は平成25年7月16日にニューヨーク証券取引所への上場を廃止し、さらに10月3日に米国証券取引委員会への登録を廃止しております。

わが国において一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

(2) のれんの償却

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。

(3) 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による影響額は前第3四半期連結累計期間247百万円(利益)、当第3四半期連結累計期間2,226百万円(利益)です。

(4) 法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結損益計算書の法人税等を含めております。

(5) 非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

- (6) 社債発行費
社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。
- (7) 新株発行費
新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。
- (8) 新株予約権付社債
新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。
- (9) 支払利息
主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。
- (10) 持分法による投資損益
持分法による投資損益は四半期連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。
- (11) 特別損益の表示方法
日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用(収益)またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。
- (12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額
四半期連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された時点に適用されていた税率によって計算されております。

(会計方針の変更等)

当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、第1四半期連結会計期間より、決算期が連結決算日と異なる連結子会社等(平成25年3月期現在、子会社110社、関連会社13社)のうち一部の会社(平成25年3月期現在、子会社64社、関連会社10社)について連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の四半期連結(連結)財務諸表を遡及的に調整しております。

この遡及調整により、前連結会計年度期首のその他の剰余金を560,710百万円から567,161百万円へと修正しております。

前連結会計年度末、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における遡及適用の影響は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	
	遡及適用前	遡及適用後
連結貸借対照表		
流動資産合計	1,014,675	1,080,464
投資及び長期金融債権合計	395,090	422,065
有形固定資産合計	255,526	263,783
その他の資産合計	78,379	80,290
流動負債合計	594,856	634,987
固定負債合計	338,206	359,650
純資産合計	810,608	851,965

	前第3四半期連結累計期間(百万円)	
	遡及適用前	遡及適用後
四半期連結損益計算書		
非支配持分控除前純利益	54,294	54,379
当社株主に帰属する純利益	49,656	48,538
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動による純キャッシュ・フロー	23,233	37,432
投資活動による純キャッシュ・フロー	41,768	59,553
財務活動による純キャッシュ・フロー	17,509	31,439
現金及び現金同等物期末残高	98,865	105,321

	前第3四半期連結累計期間	
	遡及適用前	遡及適用後
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	39円54銭	38円65銭

	前第3四半期連結会計期間(百万円)	
	遡及適用前	遡及適用後
四半期連結損益計算書		
非支配持分控除前純利益	20,270	19,874
当社株主に帰属する純利益	19,024	17,283

	前第3四半期連結会計期間	
	遡及適用前	遡及適用後
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	15円15銭	13円76銭

(四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
製品	159,262百万円	175,965百万円
半製品	33,129百万円	38,426百万円
仕掛品	35,451百万円	50,912百万円
原材料・貯蔵品	35,375百万円	39,533百万円
計	263,217百万円	304,836百万円

2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類毎の取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	24,110	50,247	26,137		22,726	61,388	38,663	1
その他の株式	14,743	67,716	52,973		15,663	82,992	67,334	5
計	38,853	117,963	79,110		38,389	144,380	105,997	6

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式					168	1		
その他の株式	87				82	5		
計	87				250	6		

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売却収入	百万円	4,403百万円
実現利益	百万円	2,676百万円
実現損失	百万円	百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
売却収入	百万円	11百万円
実現利益	百万円	9百万円
実現損失	百万円	百万円

四半期連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前連結会計年度末8,752百万円、当第3四半期連結会計期間末3,698百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、1年毎に、または貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化が発生したときに減損の要否を検討しております。

3 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械及び建設機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。平成25年12月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

長期売掛金

長期売掛金は日本及び日本を除くアジアにおいて、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は四半期連結貸借対照表の短期金融債権 - 純額及び長期金融債権 - 純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づくリスク分類を行っております。当社は四半期毎にこれらの債権の信用の質を見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランクC - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。なお、信用の質の情報 は期末日現在の情報に基づいております。

	前連結会計年度末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	267,568	6,533	7,379	115,677	57,745	578
ランクB	11,606		154	15,967	1,505	
ランクC	360	33			429	
計	279,534	6,566	7,533	131,644	59,679	578

	当第3四半期連結会計期間末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	338,102	8,356	9,888	130,119	59,287	852
ランクB	14,816		208	16,499	3,161	
ランクC	70	15			495	
計	352,988	8,371	10,096	146,618	62,943	852

(年齢分析)

すべての販売金融債権は契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で、その契約の未返済残高の全額を延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	10,434	747	95	690	11,966	267,568	279,534
- その他						6,566	6,566
ファイナンスリース債権							
- 日本	50	13	20	69	152	7,381	7,533
- アジア(日本除く)	2,147	2,390	2,015	9,415	15,967	115,677	131,644
長期売掛金							
- 日本	338	155	366	522	1,381	58,298	59,679
- アジア(日本除く)						578	578
計	12,969	3,305	2,496	10,696	29,466	456,068	485,534

	当第3四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	13,025	1,299	222	340	14,886	338,102	352,988
- その他			15		15	8,356	8,371
ファイナンスリース債権							
- 日本	135	6	6	49	196	9,900	10,096
- アジア(日本除く)	4,902	3,168	1,409	7,021	16,500	130,118	146,618
長期売掛金							
- 日本	1,776	708	258	449	3,191	59,752	62,943
- アジア(日本除く)						852	852
計	19,838	5,181	1,910	7,859	34,788	547,080	581,868

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合にのみ受取利息を認識しております。また、元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前連結会計年度末690百万円、当第3四半期連結会計期間末340百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で四半期連結貸借対照表に計上しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ4,530百万円、3,639百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます。

(3) その他の債権

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

4 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価額から売却費用を控除した額で四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前連結会計年度末215百万円、当第3四半期連結会計期間末362百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	679	4,218	1,027	5,924
繰入額(戻入額)	345	2,212	433	2,124
債権償却	423	50		473
償却債権回収	9			9
その他	87	1,228		1,315
期末残高	697	7,608	594	8,899
個別に評価される債権に対する引当金	393		415	808
集合的に評価される債権に対する引当金	304	7,608	179	8,091
債権				
期末残高	286,100	139,177	60,257	485,534
個別に評価される債権	393		429	822
集合的に評価される債権	285,707	139,177	59,828	484,712
	当第3四半期連結会計期間末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	697	7,608	594	8,899
繰入額	517	3,033	65	3,615
債権償却	857	739		1,596
償却債権回収	6			6
その他	50	6		56
期末残高	413	9,908	659	10,980
個別に評価される債権に対する引当金	85		482	567
集合的に評価される債権に対する引当金	328	9,908	177	10,413
債権				
期末残高	361,359	156,714	63,795	581,868
個別に評価される債権	85		495	580
集合的に評価される債権	361,274	156,714	63,300	581,288

上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

5 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	前連結会計年度末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	285,403		285,934		285,934
長期売掛金	59,663		63,532		63,532
金融負債					
長期債務	365,450		365,260		365,260

	当第3四半期連結会計期間末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	360,946		357,969		357,969
長期売掛金	63,136		67,237		67,237
金融負債					
長期債務	430,204		427,804		427,804

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものが含まれております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、四半期連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものが含まれております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価額は現金がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 6 公正価額の測定」に記載しております。

6 公正価額の測定

(1) 経常的な公正価額による測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	50,247			50,247
その他の株式	67,716			67,716
デリバティブ				
先物為替契約		255		255
通貨スワップ契約		365		365
資産合計	117,963	620		118,583
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		3,373		3,373
金利スワップ契約		147		147
通貨金利スワップ契約		3,649		3,649
負債合計		7,169		7,169

	当第3四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	61,388			61,388
その他の株式	82,992			82,992
デリバティブ				
先物為替契約		1		1
通貨スワップ契約		1,201		1,201
通貨金利スワップ契約		4,700		4,700
資産合計	144,380	5,902		150,282
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,695		2,695
通貨スワップ契約		108		108
金利スワップ契約		155		155
通貨金利スワップ契約		341		341
負債合計		3,299		3,299

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの四半期連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 2 その他の投資」及び「注記 7 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価額による測定

当社は前連結会計年度に非経常的な公正価額による測定を行いましたが、その公正価額は僅少です。

当第3四半期連結累計期間においても非経常的な公正価額による測定を行いましたが、その公正価額は僅少です

7 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息を含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益を含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、90百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 - その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末
ヘッジ指定された デリバティブ 金利スワップ契約					96	139	23	
小計					96	139	23	
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	255	1			3,373	2,695		
通貨スワップ契約	223	203	142	998		108		
金利スワップ契約					25	16	3	
通貨金利スワップ契約		2,285		2,415	1,981	341	1,668	
小計	478	2,489	142	3,413	5,379	3,160	1,671	
合計	478	2,489	142	3,413	5,475	3,299	1,694	

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第3四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	45百万円	支払利息	216百万円
計	45百万円		216百万円
当第3四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	84百万円	支払利息	64百万円
計	84百万円		64百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第3四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	3,787百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	13百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	17百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	843百万円
計		4,660百万円
当第3四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	7,511百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	783百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	1百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	6,262百万円
計		465百万円

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第3四半期連結会計期間			
金利スワップ契約	80百万円	支払利息	64百万円
計	80百万円		64百万円
当第3四半期連結会計期間			
金利スワップ契約	115百万円	支払利息	11百万円
計	115百万円		11百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第3四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	7,426百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	112百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	15百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,335百万円
計		8,664百万円
当第3四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	4,317百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	580百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	1百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	3,237百万円
計		501百万円

ヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

8 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
受取手形	71百万円	87百万円
売掛金	1,054百万円	580百万円
短期金融債権	15,880百万円	20,908百万円
その他の流動資産(注)	612百万円	760百万円
長期金融債権	37,129百万円	45,539百万円
有形固定資産	2,116百万円	1,033百万円
計	56,862百万円	68,907百万円

(注) 担保として差入れた引出し制限条項付預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
短期借入金	1,407百万円	916百万円
一年内返済予定の長期債務	13,970百万円	18,606百万円
長期債務	33,072百万円	40,623百万円
計	48,449百万円	60,145百万円

9 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用	5,235百万円	5,573百万円
利息費用	2,601百万円	2,249百万円
年金資産の期待運用収益	2,428百万円	2,864百万円
過去勤務利益の償却額	606百万円	554百万円
数理計算上の差異の償却額	4,595百万円	809百万円
計	9,397百万円	5,213百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用	1,746百万円	1,858百万円
利息費用	868百万円	750百万円
年金資産の期待運用収益	810百万円	953百万円
過去勤務利益の償却額	202百万円	184百万円
数理計算上の差異の償却額	1,532百万円	269百万円
計	3,134百万円	1,740百万円

10 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
研究開発費	23,041百万円	25,457百万円
広告宣伝費	6,323百万円	8,540百万円
物流費	34,084百万円	41,975百万円
減価償却費	21,353百万円	25,932百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
研究開発費	7,810百万円	8,535百万円
広告宣伝費	2,462百万円	3,172百万円
物流費	12,578百万円	15,106百万円
減価償却費	8,061百万円	9,210百万円

(2) その他の営業費用

前第3四半期連結累計期間のその他の営業費用(収益)には固定資産廃売却損益304百万円(損)、長期性資産の減損損失297百万円、タイの洪水に伴い発生した損失685百万円及び当該損失に関連する保険収入1,799百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用(収益)には固定資産廃売却損益267百万円(損)及び長期性資産の減損損失282百万円が含まれております。

前第3四半期連結会計期間のその他の営業費用(収益)には固定資産廃売却損益173百万円(損)、タイの洪水に伴い発生した損失685百万円及び当該損失に関連する保険収入1,799百万円が含まれております。

当第3四半期連結会計期間のその他の営業費用(収益)には固定資産廃売却損益89百万円(損)及び長期性資産の減損損失282百万円が含まれております。

11 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	48,538百万円	96,009百万円
加重平均株式数	1,255,933千株	1,255,926千株

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
当社株主に帰属する純利益	17,283百万円	28,605百万円
加重平均株式数	1,255,928千株	1,255,912千株

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

12 その他の包括利益(損失)

平成25年2月、米国財務会計基準審議会はその他の包括損益累計額からの組替金額の表示に関する新会計基準を発行しました。同基準は純利益が表示される財務諸表もしくは注記において、その他の包括損益累計額から当期純利益に組み替えられた金額のうち、同一会計期間においてその全額の組み替えが米国基準で要求されるものについては金額的重要性のあるものを損益計算書上の表示科目毎にその影響額を開示することを、また、同一会計期間においてその全額の組み替えが同基準で要求されないものについては追加情報として同基準に基づく他の開示と相互に参照することを要求しております。同基準は平成24年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用され、当社は第1四半期連結会計期間より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の四半期連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失) - 税効果後を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	15,010	2,920	17,930	37,459	2,186	39,645
有価証券の未実現損益	2,044	97	2,141	16,940	395	17,335
デリバティブ未実現損益	111		111	14		14
年金負債調整額	2,187	178	2,365	23	10	13
計	19,352	3,195	22,547	54,362	2,591	56,953

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	29,594	4,964	34,558	24,913	2,202	27,115
有価証券の未実現損益	10,343	40	10,383	8,318	46	8,364
デリバティブ未実現損益	11		11	67		67
年金負債調整額	661	58	719	25	3	22
計	40,587	5,062	45,649	33,139	2,251	35,390

その他の包括損益累計額を構成する各項目の変動は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間				
	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	22,650	35,127	76	17,377	4,976
組替前その他の包括利益(損失)	37,459	18,663	53	177	55,892
その他の包括損益累計額からの組替金額		1,723	39	154	1,530
純変動額	37,459	16,940	14	23	54,362
期末残高	14,809	52,067	90	17,400	49,386

その他の包括損益累計額からの組替金額の内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注)1	四半期連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	2,676百万円	有価証券売却損益 法人税、住民税及び事業税 当社株主に帰属する純利益
	953百万円	
	1,723百万円	
デリバティブ未実現損益	64百万円	支払利息 法人税、住民税及び事業税 当社株主に帰属する純利益
	25百万円	
	39百万円	
年金負債調整額	255百万円	(注)2 法人税、住民税及び事業税 非支配持分控除前純利益 非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する純利益
	91百万円	
	164百万円	
	10百万円	
	154百万円	
組替金額合計	1,530百万円	

- (注) 1 四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。
2 退職年金費用に含めております。(「注記 9 退職一時金及び退職年金」参照)

	当第3四半期連結会計期間	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注)1	四半期連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	9百万円	有価証券売却損益 法人税、住民税及び事業税 当社株主に帰属する純利益
	4百万円	
	5百万円	
デリバティブ未実現損益	11百万円	支払利息 法人税、住民税及び事業税 当社株主に帰属する純利益
	5百万円	
	6百万円	
年金負債調整額	85百万円	(注)2 法人税、住民税及び事業税 非支配持分控除前純利益 非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する純利益
	30百万円	
	55百万円	
	3百万円	
	52百万円	
組替金額合計	53百万円	

- (注) 1 四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。
2 退職年金費用に含めております。(「注記 9 退職一時金及び退職年金」参照)

13 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,307百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,563百万円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

14 契約債務及び偶発事象

(1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から5年です。保証債務残高は当第3四半期連結会計期間末12,309百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

(2) 訴訟事項

平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して22件のアスベスト関連訴訟が日本国内において提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は18,600百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ479名に関する18件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この18件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら22件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額18,600百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりません。

上記の18件の訴訟のうち、2つの裁判所で判決が下され、当社を含む被告企業が勝訴しましたが、原告側は控訴しております。最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、この判決によって、これらの訴訟の最終的な結果及びその時期を予測することはできないと考えております。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記救済金あるいは従業員に対する補償金の支払を決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能である場合には損失を見積もって負債を計上しております。アスベスト関連の未払金は前連結会計年度末440百万円、当第3四半期連結会計期間末220百万円です。なお、アスベスト関連の未払金には救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする工場周辺住民の方や従業員の人数を合理的に見積もることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な損失やその幅を合理的に見積もることは困難と考えております。

【セグメント情報】

15 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)の製造・販売等及び社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	652,871	185,583	23,259		861,713
セグメント間の内部売上高	44	3,480	13,251	16,775	
計	652,915	189,063	36,510	16,775	861,713
セグメント利益	80,784	12,704	1,150	14,899	79,739

	当第3四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	855,346	202,818	27,703		1,085,867
セグメント間の内部売上高	60	4,573	16,998	21,631	
計	855,406	207,391	44,701	21,631	1,085,867
セグメント利益	145,643	13,000	1,928	15,921	144,650

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

	前第3四半期連結会計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	216,952	73,274	8,052		298,278
セグメント間の内部売上高	14	1,049	4,370	5,433	
計	216,966	74,323	12,422	5,433	298,278
セグメント利益	21,002	7,420	529	4,904	24,047

	当第3四半期連結会計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	268,029	79,299	9,482		356,810
セグメント間の内部売上高	33	1,711	6,324	8,068	
計	268,062	81,010	15,806	8,068	356,810
セグメント利益	42,690	6,125	1,167	5,656	44,326

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	380,738百万円	431,070百万円
北米	208,786百万円	271,953百万円
欧州	84,421百万円	127,811百万円
アジア(日本除く)	157,417百万円	216,118百万円
その他	30,351百万円	38,915百万円
計	861,713百万円	1,085,867百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第3四半期連結累計期間183,394百万円、当第3四半期連結累計期間240,415百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	126,899百万円	148,736百万円
北米	74,826百万円	90,470百万円
欧州	29,805百万円	41,891百万円
アジア(日本除く)	56,857百万円	61,983百万円
その他	9,891百万円	13,730百万円
計	298,278百万円	356,810百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第3四半期連結会計期間67,579百万円、当第3四半期連結会計期間 83,420百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

16 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

受領株主

平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主

配当金額

1株につき10.00円(総額12,563百万円)

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。